

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第119回：「県内景気点検（6月短観）」

2020年7月8日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は7月1日に日本銀行松山支店で公表しました愛媛県の「短観」（第185回全国企業短期経済観測調査＜愛媛県内企業145社アンケート調査、調査期間5月下旬～6月下旬＞）を取り上げます。

<業況判断>

業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断指数（全産業）は、「悪い超」の▲20と、3か月前の前回調査（2020年3月調査）に比べ▲19ポイント悪化しました。この変化幅の▲19は、過去最も大きな下げ幅となりました（統計データを捕捉できる1976年8月以降）。今回、業況判断指数が悪化した最大の要因は、新型コロナウイルスの影響です。製造業、非製造業ともに幅広い業種で悪化方向の動きとなりました。製造業では、「食料品」で外食や宿泊向けの販売が減少したほか、「繊維」では各種イベントの中止等からタオル需要が減少しました。また、非製造業でも、宴会や宿泊需要が減少した「宿泊・飲食サービス」や、冠婚葬祭などの需要が減少した「対個人サービス」等で判断を引き下げています。とくに「宿泊・飲食サービス」では、調査対象企業の全先で業況が「悪い」と判断しています。

さらに、先行き3か月後の予測指数は、全産業で、さらに▲14ポイントの悪化を予想しています。緊急事態宣言が解除される中、一部に需要回復を期待する声が聞かれる一方で、多くの業種で新型コロナウイルスの影響を懸念しています。

<雇用人員判断>

人手過不足の状況を表す雇用人員判断指数は、▲23の「不足超」と依然人手不足感がみられていますが、前回調査比では、「不足超」が縮小する方向に+15ポイント変化しました（前回3月調査▲38→今回調査▲23）。これは、リーマンショック後の2009年3月調査（2008年12月調査+5→2009年3月調査+22で「過剰」方向に+19ポイント変化）に次ぐ過剰方向への変化です。この背景としては、一部に省力化投資による雇用の不足感解消の動きもみられたほか、多くの先では、新型コロナウイルスの影響により、労働需給の緩和に伴う人材確保の実現や、仕事量の減少に伴う雇用の過剰感を指摘する声が聞かれています。

<事業計画（売上・経常利益・設備投資計画）>

20年度の売上・経常利益の計画についてみますと、とくに中堅中小企業では、新型コロナウイルスの影響から、過去5年間で最も低い水準となっています。その一方で、設備投資計画は、中堅中小企業で、過去5年間で最も高い水準です。中長期的な成長分野での増投資や研究開発投資、省力化投資といった、中長期的な視点で必要となる設備投資を計画しています。

今回の短観調査は、当県が「感染縮小期」に入った6月19日までに殆どの企業は回答を済ませています。このため、徐々に動き始めた足もとの経済情勢は、十分には織り込まれていないものと思われます。ただ、上述のとおり、業況判断指数は大幅に悪化したうえ、先行きも一段の悪化を予想しています。今後の県内経済の動向には、引き続き注意が必要です。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司）